

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	202 松本市	20202	5100005006993	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 雄仁会				
(8)主たる事務所の住所	長野県	松本市	波田9802番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0263-92-7870	(10)主たる事務所のFAX番号	0263-92-8088	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://nomugi.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@yujin-nomugi.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成17年5月24日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年6月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
古畑 明利	民生児童委員	H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
上條 祐史	民生児童委員	H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
奥原 柊子	民生児童委員	H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	3
前尾 幸三	地元町会長	H30.5.28 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
蒲生 典子	民生児童委員	H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
前田 隆之	無職	H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
百瀬 泰久	無職	H29.4.1 ~ 令和2年度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,078,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
小澤 基一	1 理事長 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで	平成29年5月26日	1 常勤	平成29年5月26日	理事長	2 無
川瀬 由緒	2 業務執行理事 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで		1 常勤	平成29年5月26日	常務理事	2 無
芦田 欣也	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで		1 常勤	平成29年5月26日	施設長	2 無
中村 邦代	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年5月26日	ボランティア	2 無
中村 吉孝	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年5月26日	民生児童委員	2 無
原田 憲一	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年5月26日	無職	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期		(3-5)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事報酬等の支給形態		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中村 潤	税理士 H29.5.26 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		平成29年5月26日
山口 隆也	村社会福祉協議会副会長 H30.4.1 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		平成30年3月27日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	36	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	21
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	12.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年5月28日	6	2	2	平成29年度事業報告 平成29年度決算認定 運転資金借入について
平成30年11月26日	5	2	2	平成30年度収支予算補正（第1号）
平成31年3月25日	5	2	2	平成30年度収支予算補正（第2号） 平成31年度事業計画並びに予算 通所リハビリテーション運営規程の変更 運転資金の借入 就業規則並びに給与規程の変更 経理規程の改正 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月10日	6	2	平成29年度事業報告 平成29年度決算認定 運転資金借入について 社会福祉法人雄仁会の評議員の推薦について
平成30年11月8日	5	2	平成30年度収支予算補正（第1号）
平成31年3月14日	6	2	平成30年度収支予算補正（第2号） 平成31年度事業計画並びに予算 通所リハビリテーション運営規程の変更 運転資金の借入れ 就業規則並びに給与規程の変更 経理規程の改正 評議員会の開催 評議員選任・解任委員の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中村 潤 山口 隆也
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
001	介護老人保健施設のむぎ	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業			介護老人保健施設 のむぎ					
		長野県 松本市	波田9802番地1			1 行政からの賃借等 3 自己所有					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	平成18年4月1日	82	28,084
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
		ア 建設費	平成18年4月1日	0	0	850,000,000	850,000,000			3,678,800	
		イ 大規模修繕	平成28年11月30日							15,241,932	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	281,806,087
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	821,244

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	平成30年10月25日 松本市福祉計画課による一般指導監査の指摘事項 1 役員及び評議員の候補者が欠格事由等に該当しないこと、暴力団等の反社会的勢力に属する者でないこと、 特殊関係にある者の関係者ではないこと等の確認がされていない。 2 評議員会の日時及び場所等が理事会の決議により定められていない。 3 定款で「理事長及び常務理事は自己の職務執行状況を理事会に報告しなければならない」となっているが 報告されていない。 4 経理規程が、現行の社会福祉法の改正に対応していない。 5 当法人の、「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」が評議員会の承認を受けていない。 6 役員等名簿をホームページで公表していない。
-----------------	--

②実施した改善内容

1 役員及び評議員から確認書の提出を受け松本市に提出済み
2 平成31年3月14日開催の理事会から議案提出・決議
3 平成31年3月14日開催の理事会から報告実施
4 平成31年3月14日開催の理事会・3月25日開催の評議員会にて承認
5 平成31年3月25日開催の評議員会にて承認
6 平成30年12月12日にホームページ上に公表済み

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	なし
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無